

【提案項目】

旅券の不正取得件数の増加や市町村への権限移譲の動きなど都道府県の事務及び負担が増大する中、今後とも正確かつ適切に旅券発給業務を遂行するため、現行の手数料の総額を変更せずに、都道府県の手数料を増額すること。

【提案理由等】

現在、全国的に旅券の不正取得が増加していることへの対応や事故防止の観点から、日本国旅券の信頼性を維持するため、審査体制の強化が求められている。

また、旅券発給事務に係る市町村への権限移譲については、本県においても市町村の意向に沿って推進することとしており、平成24年7月には広域連携により藤沢市、茅ヶ崎市及び寒川町に、平成25年3月には相模原市に、旅券発給業務の一部を移譲した。

権限移譲を実施するに当たっては、当該事務の執行に要する経費を移譲先市町村に支払っているほか、適正な旅券発給業務体制を維持するため、県と市町村との連絡会議の開催や、移譲先市町村職員への研修実施など、県の負担が増大しているが、その財源となる手数料収入は、世界情勢や景気に左右されやすく、不安定で、十分とは言い難い。

したがって、旅券発給業務の都道府県手数料（標準額）の増額が必要であるが、申請者の負担増とならないよう、国の手数料を減額して総額を維持すべきである。